

## 特別企画：医療機関・老人福祉事業者の倒産動向調査

# 老人福祉事業者の倒産、2年連続で過去最悪

## ～医療機関では病院の大型倒産が2年ぶりに発生～

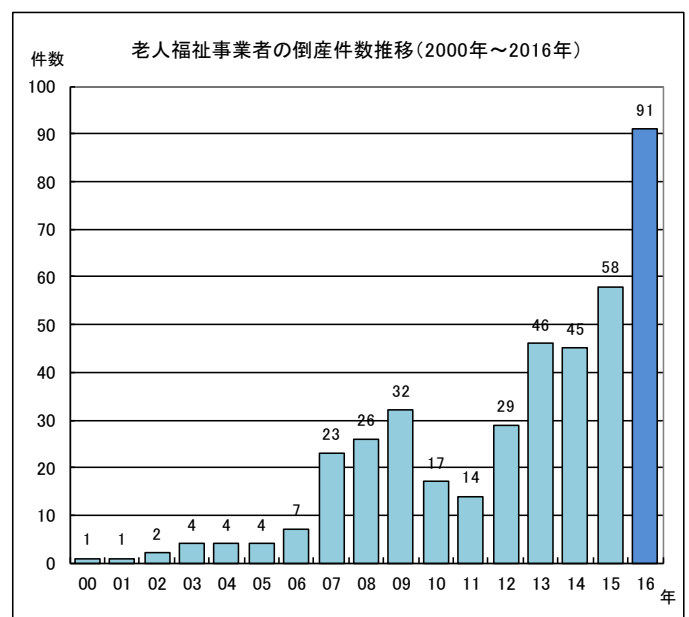
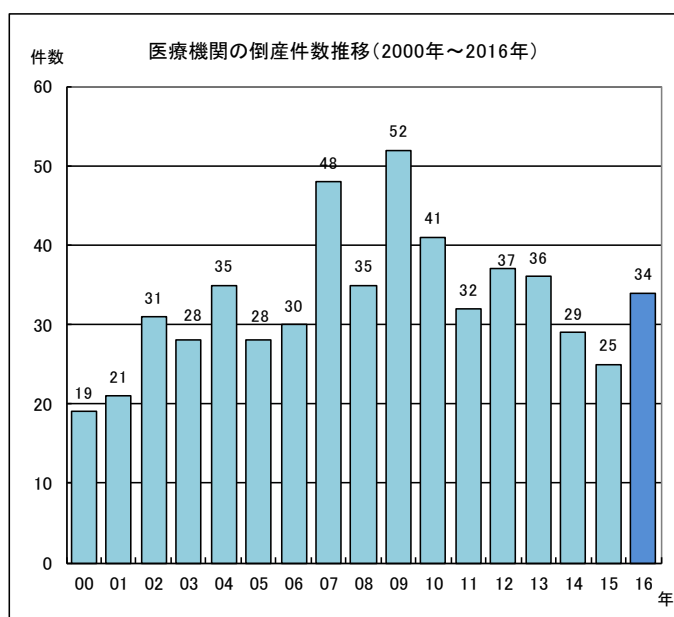
### はじめに

高齢者が増え続けることで医療・介護への需要・関心は年々高まっているが、現場を支えるスタッフの人員不足、報酬や保険料の改定などで収益が流動的となっている事業者は数多い。なかでも老人福祉事業者の倒産は増加の一途を辿っており、2018年度の診療報酬・介護報酬の同時改定が両業界にどのような影響を及ぼすのか注目される。帝国データバンクは、2000年～2016年（17年間）の「医療機関※1」「老人福祉事業者※2」の倒産動向（法的整理を対象）について分析した。なお、前回調査は2016年1月13日。

※1 病院、診療所、歯科医院が対象。「病院」＝病床数20以上、「診療所」＝病床数20未満で区別 ※2 訪問介護・通所介護サービス、各種老人ホーム、高齢者向け住宅サービス（医療行為を行わないもの）など的高齢者向けサービスを主業としている事業者

### 調査結果

- 2016年の医療機関の倒産は34件（内訳：病院6件、診療所16件、歯科医院12件）、負債総額は235億7100万円となった。態様別では「破産」が30件（構成比88.2%）、負債額別では5億円未満の事業者が24件（同70.6%）を占めたほか、業歴別では「20～30年未満」の事業者が最多となった
- 老人福祉事業者の倒産は91件、負債総額は104億9700万円となり、ともに過去最悪となった。負債額別では5億円未満が87件（同95.6%）、業歴別では5年未満が43件（同47.3%）、業態別では「訪問介護、通所介護サービス」が80件（同87.9%）を占めるなど、業歴の浅い小規模事業者が大半を占めた



## 1. 2016年の医療機関の倒産動向 ～負債30億円超の大型倒産が3件発生～

2016年の医療機関の倒産（法的整理）は34件、負債総額は235億7100万円（4頁参照）となり、2000年以降の17年間で件数は8番目、負債総額は7番目の水準となった。業態別の内訳は、「病院」が6件（負債総額181億900万円）、「診療所」が16件（同43億6400万円）、「歯科医院」が12件（同10億9800万円）となり、態様別では「破産」が30件（構成比88.2%）、負債額別では5億円未満の事業者が24件（同70.6%）を占めたほか、業歴別では「20～30年未満」の事業者が最多となった（各業態の内訳は下表を参照）。

2016年の特徴として挙げられるのは、埼玉県厚生農業協同組合連合会（負債65億3300万円、埼玉県熊谷市、7月破産）、(医社) 神戸国際フロンティアメディカルセンター（同42億8100万円、兵庫県神戸市、3月破産）、(医) 武蔵野総合病院（同34億円、埼玉県川越市、12月民事再生法）の負債30億円を超える病院の大型倒産が3件発生し、医療機関の負債総額が6年ぶりに200億円を超えたこと。負債30億円超の病院の倒産は2014年8月に民事再生法の適用を申請した(医) 緑生会（同63億7900万円、千葉県我孫子市）以来、将来に向けた人口動態（都市部への人口・施設集中）の変化による経営二極化や医療事故による患者離れの恐ろしさを連想・実感させられた案件となった。

厚生労働省によると、2005年から2015年の10年間で、病院は546施設減少した一方、診療所は3553施設、歯科医院は2005施設増加するなど競争は激化。高齢化に伴い医療機関サービスへの需要は高くなる一方、少子化や労働環境問題による人手不足が年々深刻化している。中小企業金融円滑化法の実質的な延長措置もあり、医療機関の倒産件数が今後、大きく変動する可能性は低いとみられるが、地方を中心に事業規模縮小を余儀なくされる事業者や事業譲渡、廃業に追い込まれる事業者はさらに増加する可能性が高い。

倒産態様別内訳（2016年 医療機関）

	医療機関合計							
	病院		診療所		歯科医院			
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
破産	4	66.7%	15	93.8%	11	91.7%	30	88.2%
民事再生法	2	33.3%	1	6.3%	1	8.3%	4	11.8%
合計	6	100.0%	16	100.0%	12	100.0%	34	100.0%

業歴別内訳（2016年 医療機関）

	医療機関合計							
	病院		診療所		歯科医院			
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
3年未満	1	16.7%	0	0.0%	1	8.3%	2	5.9%
3～5年未満	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	1	2.9%
5～10年未満	0	0.0%	3	18.8%	3	25.0%	6	17.6%
10～15年未満	0	0.0%	2	12.5%	2	16.7%	4	11.8%
15～20年未満	0	0.0%	3	18.8%	1	8.3%	4	11.8%
20～30年未満	1	16.7%	5	31.3%	3	25.0%	9	26.5%
30年以上	4	66.7%	2	12.5%	2	16.7%	8	23.5%
合計	6	100.0%	16	100.0%	12	100.0%	34	100.0%

負債額別内訳（2016年 医療機関）

	医療機関合計							
	病院		診療所		歯科医院			
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1億円未満	0	0.0%	8	50.0%	9	75.0%	17	50.0%
1億～5億円未満	1	16.7%	4	25.0%	2	16.7%	7	20.6%
5億～10億円未満	1	16.7%	3	18.8%	1	8.3%	5	14.7%
10億～30億円未満	1	16.7%	1	6.3%	0	0.0%	2	5.9%
30億円以上	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	8.8%
合計	6	100.0%	16	100.0%	12	100.0%	34	100.0%

＜参考＞ 医療施設数の推移

厚生労働省発表（各年10月1日現在の数値）

		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
病院	施設数	9,026	8,943	8,862	8,794	8,739	8,670	8,605	8,565	8,540	8,493	8,480
	前年比増減	▲51	▲83	▲81	▲68	▲55	▲69	▲65	▲40	▲25	▲47	▲13
診療所	施設数	97,442	98,609	99,532	99,083	99,635	99,824	99,547	100,152	100,528	100,461	100,995
	前年比増減	391	1,167	923	▲449	552	189	▲277	605	376	▲67	534
歯科医院	施設数	66,732	67,392	67,798	67,779	68,097	68,384	68,156	68,474	68,701	68,592	68,737
	前年比増減	175	660	406	▲19	318	287	▲228	318	227	▲109	145
合計		173,200	174,944	176,192	175,656	176,471	176,878	176,308	177,191	177,769	177,546	178,212

## 2. 2016年の老人福祉事業者の倒産動向 ～前年比56.9%増、2年連続で過去最悪～

2016年の老人福祉事業者の倒産（法的整理）は91件となり、過去最悪だった2015年（58件）をさらに33件上回り（56.9%増）、2年連続で過去最悪を更新した（4頁参照）。また、負債総額も104億9700万円と初めて100億円を突破し、過去最悪となった。91件の内訳をみると、負債額別では5億円未満が87件（構成比95.6%）、業歴別では5年未満が43件（同47.3%）、業態別では「訪問介護、通所介護サービス」が80件（同87.9%）を占めるなど、引き続き業歴の浅い小規模事業者が大半を占めている。

2000年4月の介護保険法施行を機に、介護サービス関連事業に新規参入する事業者や新設事業者が相次ぎ、訪問介護・通所介護の施設・事業所数は2万782（2001年）から4万357（2006年）にまで増加（厚生労働省調べ）。競争激化するなか、2006年4月に改正介護保険法が施行（介護報酬引き下げなど）されたことで経営環境が悪化する業者が増加し、2007年以降の倒産件数急増につながった。近年はそうした状況に加え、労働環境・賃金問題などから人手不足に陥る施設の増加や2015年4月の介護報酬改定（総額で2.27%引き下げ）が大きく影響して業界内の淘汰をさらに加速させている。

91件の倒産主因は「販売不振」（66件、構成比72.5%）、「事業計画や設備投資の失敗」（9件、同9.9%）の順となっているが、大手・中堅の介護サービス会社のフランチャイズ事業者（6件）、経営不振で主力事業を老人福祉事業にシフトした事業者（5件）、経営不振に陥った老人福祉事業者の事業継承事業者（2件）、不正受給などで処分を受け事業継続が困難となった事業者（3件）など特殊なケースも含まれており、経営状況はさまざま。また、2016年は2010年以降（～2015年）で2件しか発生していなかった負債10億円超の倒産が3件発生するなど、これまでみられなかった中規模事業者の淘汰の動きがみえはじめ、今後も高水準での件数推移が予想されるなかで、利用者への被害・影響がどう及ぶのか懸念される。

倒産態様別内訳（2016年 老人福祉事業者）

	件数	構成比
破産	87	95.6%
民事再生法	2	2.2%
特別清算	2	2.2%
合計	91	100.0%

負債額別内訳（2016年 老人福祉事業者）

	件数	構成比
1億円未満	68	74.7%
1億円～5億円未満	19	20.9%
5億円～10億円未満	1	1.1%
10億円以上	3	3.3%
合計	91	100.0%

業歴別内訳（2016年 老人福祉事業者）

	件数	構成比
3年未満	26	28.6%
3年～5年未満	17	18.7%
5年～10年未満	17	18.7%
10年～15年未満	14	15.4%
15年～20年未満	7	7.7%
20年～30年未満	6	6.6%
30年以上	4	4.4%
合計	91	100.0%

法人格別内訳（2016年 老人福祉事業者）

	件数	構成比
株式会社	53	58.2%
有限会社	17	18.7%
合同会社	14	15.4%
特定非営利活動法人	2	2.2%
企業組合	2	2.2%
一般社団法人	1	1.1%
社会福祉法人	1	1.1%
公益財団法人	1	1.1%
合計	91	100.0%

業態別内訳（2016年 老人福祉事業者）

	件数	構成比
訪問介護、通所介護サービス	80	87.9%
有料老人ホーム	9	9.9%
特別養護老人ホーム	1	1.1%
高齢者専用賃貸住宅サービス	1	1.1%
合計	91	100.0%

所在地別内訳（2016年 老人福祉事業者）

	件数	件数	
大阪府	12	静岡県	2
東京都	8	愛知県	2
福岡県	8	鳥取県	2
埼玉県	5	岩手県	1
兵庫県	4	宮城県	1
青森県	3	秋田県	1
茨城県	3	山形県	1
栃木県	3	群馬県	1
千葉県	3	新潟県	1
神奈川県	3	石川県	1
三重県	3	福井県	1
滋賀県	3	岐阜県	1
京都府	3	徳島県	1
岡山県	3	長崎県	1
宮崎県	3	熊本県	1
北海道	2	鹿児島県	1
福島県	2	沖縄県	1
		合計	91

倒産態様別動向（2000年～2016年）

	医療機関合計												老人福祉事業者				
	病院			診療所			歯科医院			倒産態様			倒産態様				
	倒産態様		合計	倒産態様		合計	倒産態様		合計	倒産態様		合計	倒産態様		合計		
	民再法	破産		民再法	破産		民再法	破産		民再法	破産		民再法	破産		更生法	特清算
2000年	4	2	7	1	4	5	1	6	7	6	12	19	0	1	0	0	1
2001年	2	1	3	4	9	13	2	3	5	8	13	21	1	0	0	0	1
2002年	2	4	6	2	13	15	2	8	10	6	25	31	0	2	0	0	2
2003年	6	2	8	3	8	11	3	6	9	12	16	28	0	4	0	0	4
2004年	4	3	7	2	13	15	2	11	13	8	27	35	0	4	0	0	4
2005年	4	4	8	2	9	11	2	7	9	8	20	28	0	4	0	0	4
2006年	3	2	5	1	15	16	1	8	9	5	25	30	0	6	1	0	7
2007年	11	7	18	2	17	19	0	11	11	13	35	48	1	18	0	4	23
2008年	3	4	7	4	14	18	2	8	10	9	26	35	4	22	0	0	26
2009年	7	3	10	3	24	27	2	13	15	12	40	52	3	26	1	2	32
2010年	5	8	13	2	14	16	2	10	12	9	32	41	2	15	0	0	17
2011年	2	3	5	2	15	17	0	10	10	4	28	32	3	11	0	0	14
2012年	1	2	3	4	15	19	4	11	15	9	28	37	1	28	0	0	29
2013年	3	5	8	1	14	15	0	13	13	4	32	36	4	42	0	0	46
2014年	2	3	5	1	8	9	0	15	15	3	26	29	3	41	0	1	45
2015年	0	1	1	0	15	15	1	8	9	1	24	25	1	57	0	0	58
2016年	2	4	6	1	15	16	1	11	12	4	30	34	2	87	0	2	91

※2000年に「和議」による病院倒産が1件あったが、表の内訳からは除外している

倒産件数・負債総額動向（2000年～2016年）

負債：百万円

	医療機関合計								老人福祉事業者	
	病院		診療所		歯科医院		倒産態様		合計	合計
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額		
2000年	7	22,538	5	4,577	7	1,222	19	28,337	1	30
2001年	3	3,700	13	3,702	5	600	21	8,002	1	3,000
2002年	6	23,039	15	5,804	10	1,339	31	30,182	2	277
2003年	8	15,683	11	1,292	9	1,190	28	18,165	4	232
2004年	7	11,099	15	5,070	13	2,569	35	18,738	4	2,999
2005年	8	21,713	11	4,161	9	446	28	26,320	4	2,114
2006年	5	9,635	16	3,315	9	1,905	30	14,855	7	6,009
2007年	18	36,940	19	8,759	11	1,963	48	47,662	23	7,761
2008年	7	11,754	18	5,059	10	1,411	35	18,224	26	7,893
2009年	10	17,756	27	10,042	15	2,359	52	30,157	32	4,550
2010年	13	19,120	16	12,954	12	3,142	41	35,216	17	1,780
2011年	5	9,319	17	6,478	10	767	32	16,564	14	4,238
2012年	3	4,447	19	3,696	15	1,680	37	9,823	29	2,686
2013年	8	7,637	15	3,230	13	1,615	36	12,482	46	3,515
2014年	5	14,051	9	2,978	15	1,456	29	18,485	45	7,714
2015年	1	250	15	4,089	9	554	25	4,893	58	3,941
2016年	6	18,109	16	4,364	12	1,098	34	23,571	91	10,497

〈参考〉 主な倒産（2000年～2016年） 商号は法的申請時点のもの

## 医療機関

負債：百万円

商号	負債	倒産態様	倒産年	所在地	業態
(医)育和会	20,000	民事再生法	2002	大阪府	病院
浪速医療生活協同組合	13,400	民事再生法→破産	2005	大阪府	病院
(医社)医新会	7,000	民事再生法	2003	北海道	病院
(医社)博美会	6,800	破産	2010	東京都	診療所
(医)緑生会	6,379	民事再生法	2014	千葉県	病院
埼玉県厚生農業協同組合連合会	6,533	破産	2016	埼玉県	病院
(医)平野同仁会	5,900	民事再生法	2009	岡山県	病院
(医社)白眉会	5,638	民事再生法	2010	兵庫県	病院
(医社)誠和会	4,881	民事再生法→破産	2011	東京都	病院
(医)博愛会	4,818	民事再生法	2009	兵庫県	病院
(医財)桜会	4,359	民事再生法	2008	東京都	病院
加藤総合病院	4,325	破産	2006	大阪府	病院
(医社)神戸国際フロンティアメディカルセンター	4,281	破産	2016	兵庫県	病院
(医社)五輪橋内科病院	4,100	民事再生法	2007	北海道	病院
(医)翰林会	4,036	破産	2005	北海道	病院
(医)大淀会	4,000	破産	2007	鳥取県	病院
(医社)フィール・ファイン・クリニック	3,700	破産	2011	東京都	クリニック
(医社)双樹会	3,662	破産	2010	埼玉県	病院
(医)三祿会	3,436	民事再生法	2007	栃木県	病院
(医)武蔵野総合病院	3,400	民事再生法	2016	埼玉県	病院
(医)睦会	3,300	民事再生法	2007	大阪府	病院
(医社)善衆会	3,200	民事再生法	2007	群馬県	病院
(医財)交道会しもべ病院	3,000	民事再生法	2007	山梨県	病院

## 老人福祉事業者

負債：百万円

商号	負債	倒産態様	倒産年	所在地	業態
石川ライフクリエート(株)	5,410	会社更生法	2006	石川県	有料老人ホーム
社会福祉法人長和福祉会	4,307	民事再生法	2008	兵庫県	特別養護老人ホーム
(株)トータルケアサポート	3,500	破産	2007	東京都	有料老人ホーム
(株)日本ホームヘルスケアー	3,000	民事再生法	2001	千葉県	有料老人ホーム
(株)カルデア	2,519	破産	2004	東京都	有料老人ホーム
(株)伊豆の里	2,050	会社更生法	2009	静岡県	有料老人ホーム
日本健康機構(株)	1,863	特別清算	2007	東京都	通所介護施設
(株)グッドライフクラブ	1,783	民事再生法	2011	新潟県	有料老人ホーム
聖母の会福祉事業団(株)	1,709	民事再生法	2014	長野県	有料老人ホーム
社会福祉法人とやの福祉会	1,680	民事再生法	2016	福島県	特別養護老人ホーム
(株)ほほえみの郷	1,300	破産	2016	福岡県	有料老人ホーム
公益財団法人日本ライフ協会	1,200	民事再生法→破産	2016	三重県	訪問介護(生活支援)
(株)エヌ総合企画	1,126	破産	2008	埼玉県	有料老人ホーム

## 【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク 東京支社情報部 担当：阿部  
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。